

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村和彦

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058-296-3911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊神清隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058-296-3911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊神清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,862,168	8,155,601	12,869,820
経常利益 (千円)	861,845	589,802	1,036,280
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	591,468	401,873	565,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,654	448,819	537,154
純資産額 (千円)	8,405,670	8,680,456	8,353,171
総資産額 (千円)	17,488,368	14,777,842	15,484,241
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.61	51.18	72.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.1	58.7	53.9

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.13	27.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響から非常に厳しい状況で推移しました。第2四半期において経済活動が徐々に再開され、足元の景気は持ち直しの動きが見られましたが、第3四半期に入り感染が再拡大し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場につきましては、外出自粛や休業要請等が徐々に緩和され、回復の兆しが見受けられたものの、回復のペースは緩やかなものに留まっています。また衛生材料市場におきましても、景気低迷による買い控え等により販売数量が伸び悩みました。一方、主要原材料であるパルプの価格動向につきましては、世界的な景気減速の影響等により下落傾向で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは全社員が感染防止に注力しつつ、営業活動を継続的に展開するとともに、全拠点において品質改善・生産性向上・コスト削減等の抜本的改革を推進し、収益性を高めるべく企業体質の強化を図ってまいりましたが、業績への影響は限定的となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,155百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益は618百万円(同21.7%減)、経常利益は589百万円(同31.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は401百万円(同32.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a . 不織布関連事業

パルプ不織布は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として「ステイホーム」の習慣が定着したこと等により家庭用キッチンペーパーの販売が伸長した一方、外食産業の市場縮小は回復せず、主力製品である業務用キッチンペーパーやおしぼり向け製品の受注が大幅に減少しました。化合織不織布は、新規販売先への拡販活動を積極的に展開しましたが、一部の販売先においてペビー用紙おむつの輸出量が減少したことにより、受注が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,337百万円(前年同期比24.9%減)、セグメント利益は777百万円(同22.0%減)となりました。

b . 紙関連事業

衛生用紙は、昨年度に稼働を開始した新設の衛生用紙生産ラインの安定稼働に注力するとともに、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート、トイレクリーナー向け製品を中心に拡販活動を積極的に展開しましたが、外食産業の市場縮小は回復せず、おしぼりやテーブルナプキン向け製品の受注が低迷し、売上高は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,817百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は490百万円(同10.0%減)となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べ706百万円減少して14,777百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が173百万円、電子記録債権が150百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が424百万円、有形固定資産が220百万円、現金及び預金が182百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が87百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が70百万円、無形固定資産が37百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,033百万円減少して6,097百万円となりました。これは主に、電子記録債務が451百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が150百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が600百万円、長期借入金が356百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が283百万円、未払法人税等が173百万円、1年内返済予定の長期借入金が106百万円、賞与引当金が87百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ327百万円増加して8,680百万円となりました。これは主に、利益剰余金が260百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円、資本剰余金が14百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は58.7%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		8,175,280		593,660		603,260

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,859,600	78,596	
単元未満株式	普通株式 4,680		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,596	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己名義の株式が29株含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号	311,000		311,000	3.80
計		311,000		311,000	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148,380	2,966,190
受取手形及び売掛金	2,758,405	2,333,776
電子記録債権	1,631,827	1,782,506
有価証券	21,022	-
商品及び製品	354,170	341,163
仕掛品	15,486	13,373
原材料及び貯蔵品	417,547	590,561
その他	164,771	43,622
貸倒引当金	70	64
流動資産合計	8,511,541	8,071,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,128,883	5,142,045
減価償却累計額	2,329,934	2,446,963
建物及び構築物(純額)	2,798,949	2,695,082
機械装置及び運搬具	9,134,885	9,191,282
減価償却累計額	6,703,549	6,950,374
機械装置及び運搬具(純額)	2,431,335	2,240,907
土地	1,175,984	1,247,382
建設仮勘定	9,529	7,389
その他	479,810	507,697
減価償却累計額	367,658	390,932
その他(純額)	112,152	116,765
有形固定資産合計	6,527,951	6,307,527
無形固定資産		
投資その他の資産	118,025	80,199
その他	371,584	363,846
貸倒引当金	44,861	44,861
投資その他の資産合計	326,723	318,985
固定資産合計	6,972,699	6,706,712
資産合計	15,484,241	14,777,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,644,615	1,044,600
電子記録債務	613,706	1,065,290
1年内返済予定の長期借入金	630,025	523,792
未払法人税等	186,734	13,242
賞与引当金	158,228	70,427
役員賞与引当金	38,000	18,000
その他	712,059	561,385
流動負債合計	3,983,370	3,296,739
固定負債		
長期借入金	2,946,426	2,589,500
退職給付に係る負債	153,646	160,398
その他	47,627	50,748
固定負債合計	3,147,700	2,800,647
負債合計	7,131,070	6,097,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	616,512	630,532
利益剰余金	7,155,686	7,416,527
自己株式	64,030	58,551
株主資本合計	8,301,828	8,582,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,686	81,841
為替換算調整勘定	7,655	16,447
その他の包括利益累計額合計	51,342	98,288
純資産合計	8,353,171	8,680,456
負債純資産合計	15,484,241	14,777,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,862,168	8,155,601
売上原価	7,704,036	6,312,055
売上総利益	2,158,131	1,843,545
販売費及び一般管理費	1,368,225	1,225,233
営業利益	789,906	618,312
営業外収益		
受取利息	121	144
受取配当金	4,442	4,420
デリバティブ評価益	35,496	-
為替差益	9,080	-
試作品売却収入	10,223	2,758
受取保険金	18,134	763
故紙売却収入	5,271	3,710
補助金収入	9,584	16,022
その他	1,483	6,573
営業外収益合計	93,838	34,393
営業外費用		
支払利息	19,459	19,699
デリバティブ評価損	-	38,976
その他	2,439	4,227
営業外費用合計	21,899	62,903
経常利益	861,845	589,802
税金等調整前四半期純利益	861,845	589,802
法人税、住民税及び事業税	251,278	133,150
法人税等調整額	19,098	54,779
法人税等合計	270,377	187,929
四半期純利益	591,468	401,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,468	401,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	591,468	401,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,629	38,154
為替換算調整勘定	3,442	8,791
その他の包括利益合計	1,813	46,946
四半期包括利益	589,654	448,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,654	448,819
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その収束時期等を予想することは困難であることから、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、年度末にかけて影響が続くとの仮定を置き行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当連結会計年度の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形		28,492千円
電子記録債権		31,572千円
支払手形		17,989千円
電子記録債務		309,365千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)		6,281千円
流動負債 その他(設備関係電子記録債務)		4,908千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	428,281千円	451,070千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,874	16.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,032	18.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年および上場15周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連	紙関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,779,772	4,082,396	9,862,168		9,862,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,779,772	4,082,396	9,862,168		9,862,168
セグメント利益	996,114	544,220	1,540,334	750,428	789,906

(注) 1. セグメント利益の調整額 750,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連	紙関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,337,836	3,817,764	8,155,601		8,155,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,337,836	3,817,764	8,155,601		8,155,601
セグメント利益	777,466	490,005	1,267,472	649,160	618,312

(注) 1. セグメント利益の調整額 649,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	75.61円	51.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	591,468	401,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	591,468	401,873
普通株式の期中平均株式数(株)	7,822,439	7,852,293

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰 則 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。